

税001	項 目 名	賦課徴収費		新規事業	
予算書項目	賦課事務費		ページ	177	
年度	R8		所 属 名		
			総務部税務・債権管理局 市民税課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】税制係 0857-30-8142		
款 総務費			【 1 2 次総の施策体系】0103		
項 徴税費			【事業の経過及び背景】 市税の賦課は法令等に基づき、決められた期限内に適正かつ公平に行われることが求められている。		
目 賦課徴収費			【事業の目的及び効果】 個人市民税、法人市民税及び軽自動車税等の適正かつ公平な賦課を行うため、税制改正などに適切に対応した課税システムを構築するなど、安定的な賦課業務体制を維持する。		
(単位:千円)			【事業の内容】 会計年度任用職員の人件費、納税通知書や税申告書等の印刷・封入・送付に係る経費、課税システムの改修及び管理費など。		
前年度当初予算額			73,303		
本年度要求額			94,098		
総務部長段階査定額			94,098		
市長段階査定額			94,098		
区分			本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	73,250	分担金		0
	地方債	0	負担金		0
	その他	420	使用料		0
	一般財源	20,428	手数料		98
	計	94,098	財産収入		0
			寄付金		0
			繰入金		0
			諸収入		322
			その他		0
備考欄					

税002	項 目 名	賦課事務費		新規事業			
予算書項目	賦課事務費		ページ	177			
年度	R8		所 属 名				
			総務部税務・債権管理局 固定資産税課				
会計名			事業の概要				
一般会計			【問合せ先】償却資産係 0857-30-8156				
款 総務費			【 1 2 次総の施策体系】0103				
項 徴税費			【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は、賦課期日（1月1日）現在に、土地・家屋及び事業用の償却資産を所有しているもの（都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有するもの）に対し課税する財産税であり、市税の中で市民税と並ぶ基幹税目である。				
目 賦課徴収費			【事業の目的及び効果】 土地・家屋及び償却資産の適正な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収を確保する。				
(単位:千円)			【事業の内容】 固定資産の評価は、固定資産評価基準に基づいて行われ、市長がその価格を決定し、この価格を基に課税標準額を算定する。決定された価格や課税標準額を固定資産課税台帳に登録し、賦課期日の所有者に納税通知書を送付する。家庭裁判所へ相続財産清算人の選任申立てを行うことで、相続人が不存在で納税通知書を送達できない案件の解消にも努める。				
前年度当初予算額			20,480				
本年度要求額			20,684				
総務部長段階査定額			20,684				
市長段階査定額			20,684				
区分			本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0	令和5年度		令和6年度	令和7年度（見込み）	
	地方債	0	納税義務者（人）		76,981	76,798	76,366
	その他	840	現年調定額（千円）		11,261,051	11,191,250	11,323,648
	一般財源	19,844	（都市計画税）				
	計	20,684	納税義務者（人）		47,841	47,867	47,790
			現年調定額（千円）		548,445	546,029	552,716
			※その他財源の諸収入は、相続財産清算人選任申立てに係る予納金の清算金、公図コピー代金、納税通知書用封筒広告掲載に係る広告料				
備考欄							

税003	項 目 名	土地評価事務費		新規事業
予算書項目	評価事務費		ページ	177
年度		R8		
所 属 名		総務部税務・債権管理局 固定資産税課		
会計名		一般会計		
款		総務費		
項		徴税費		
目		賦課徴収費		
(単位:千円)		前年度当初予算額 66,174		
本年度要求額		34,718		
総務部長段階査定額		34,718		
市長段階査定額		34,718		
区 分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	34,718		
	計	34,718		
備 考 欄		事業の概要		
		【問合せ先】土地係 0857-30-8157		
		【12次総の施策体系】0103		
		【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要課題である。課税内容に対する納税者の関心は高く、公平で適正な評価が求められる。		
		【事業の目的及び効果】 土地に係る固定資産税・都市計画税の適正かつ公正な評価を行う。 ・固定資産（宅地）評価システム基礎資料作成業務委託 ・標準宅地の時点修正に関する業務委託：地価下落に対応 ・公図の分合筆の照合及び修正業務委託：公図整備		
		【事業の内容】 (1) 登記済通知書により課税客体を的確に把握した上で、GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査等を実施し、評価する。 (2) 令和9年度評価替えに向けた作業 ・新規路線価導入検討 ・状況類似地域、標準宅地の見直し ・評価要綱の整備 (3) システム標準化に向けたデータ整備等作業		
		【事業の実績】		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
		評価総筆数 379,497筆	379,434筆	377,652筆
		異動処理件数 21,839件	25,016件	25,204件

税004	項 目 名	賦課徴収費		新規事業				
予算書項目	徴収事務費		ページ	177				
年度		R8						
所 属 名		総務部税務・債権管理局 収納推進課						
会計名		一般会計						
款		総務費						
項		徴税費						
目		賦課徴収費						
(単位:千円)		前年度当初予算額 23,444						
本年度要求額		23,393						
総務部長段階査定額		23,393						
市長段階査定額		23,393						
区 分		本年度予算額						
財源内訳	国・県支出金	0						
	地方債	0						
	その他	12,962						
	一般財源	10,431						
	計	23,393						
備 考 欄		事業の概要						
		【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161						
		【12次総の施策体系】0103						
		【事業の経過及び背景】 自主財源等の安定確保により市政の効率的運用を図る。						
		【事業の目的及び効果】 市税及び国民健康保険料の収納率向上に努める。						
		【事業の内容】 (1) 徴収、滞納整理事務経費 滞納整理のための催告書等の印刷費、郵送料及び調査・公売手数料他 (2) 県外徴収旅費 県外在住の市税滞納者の徴収、調査、滞納処分を実施するための旅費						
		【事業の実績】 (過去3年間の収納率)						
		年度	市税（現年）	（滞繰）	（合計）	国保（現年）	（滞繰）	（合計）
		令和4年度	99.2%	21.6%	97.7%	95.7%	31.2%	89.7%
		令和5年度	99.3%	23.3%	97.8%	96.0%	31.4%	90.9%
		令和6年度	99.5%	22.5%	97.9%	96.2%	33.7%	91.7%
		※その他財源の手数料は、市税督促手数料 ※その他財源の諸収入は、市税延滞金及び滞納処分費						

税005	項 目 名	債権管理運営費		新規事業
予算書項目	徴収事務費		ページ	177
年度	R8		所 属 名	
			総務部税務・債権管理局 収納推進課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161	
款 総務費			【 1 2 次総の施策体系】0103	
項 徴税費			【事業の経過及び背景】 歳入の確保及び市民負担の公平性と公正な市政運営を図るため、債権の適正な管理と的確な回収を進める取組を実施している。	
目 賦課徴収費			【事業の目的及び効果】 全庁的な債権管理の進捗を統括するとともに、徴収職員のスキルアップや意識の向上を図り、未収金の縮減を推進する。また、コンビニ納付やスマートフォンアプリ・QRコードを利用したキャッシュレス納付、ペイジー・Web受付による口座振替手続きの周知により、納期内納付の促進を図る。	
(単位:千円)			【事業の内容】	
前年度当初予算額 17,495			1. 徴収事務経費	
本年度要求額 17,389			(1) 債権管理事務	
総務部長段階査定額 17,389			滞納整理のための支払督促、差押等にかかる印紙代及び切手代他	
市長段階査定額 17,389			(2) 検収事務	
			還付、口座振替関係書類等の印刷製本費及びコンビニ収納取扱手数料他	
			2. 債権管理研修経費	
			債権管理研修会の開催経費	
区 分 本年度予算額			【事業の実績】	
財 源 内 訳	国・県支出金	0	(主な未収金の推移)	
	地方債	0	令和4年度 2,141百万円	
	その他	134	令和5年度 2,023百万円	
	一般財源	17,255	令和6年度 1,816百万円	
	計	17,389	※その他財源の諸収入は、強制執行費用	
備考欄				

税006	項 目 名	納付催告センター運営費		新規事業
予算書項目	徴収事務費		ページ	177
年度	R8		所 属 名	
			総務部税務・債権管理局 収納推進課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161	
款 総務費			【 1 2 次総の施策体系】0103	
項 徴税費			【事業の経過及び背景】 市税及び国保料の未納者に対する電話催告の取組を強化する。	
目 賦課徴収費			【事業の目的及び効果】 新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。	
(単位:千円)			【事業の内容】	
前年度当初予算額 25,821			1. 未納市税等について、電話オペレーターによる電話催告の実施	
本年度要求額 27,816			電話オペレーター 4名	
総務部長段階査定額 27,816			管理者 2名 (うち1名はオペレーター兼務)	
市長段階査定額 27,816			2. 電話催告システム機器リース料他	
			【事業の実績】	
			(1) 市税 [架電件数] [勧奨金額] [入金額] [入金率]	
			令和4年度 21,374件 112,095千円 95,522千円 85.2%	
			令和5年度 22,571件 138,363千円 114,771千円 82.9%	
			令和6年度 23,429件 146,551千円 118,078千円 80.6%	
			(2) 国保料 [架電件数] [勧奨金額] [入金額] [入金率]	
			令和4年度 12,383件 39,034千円 29,900千円 76.6%	
			令和5年度 12,531件 42,783千円 30,590千円 71.4%	
			令和6年度 13,338件 50,502千円 34,510千円 68.3%	
区 分 本年度予算額				
財 源 内 訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	27,816		
	計	27,816		
備考欄				